

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		上田 康治		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第80条第2項1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号及び第9号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市場メカニズムを活用し、削減効果に応じて経済的インセンティブを付与する等の温室効果ガス削減等の取組を地域ぐるみで行うものについて、実施体制の構築・効果検証等を支援し、各地に普及できるよう取組手法の確立を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域において幅広い主体が参画する協議会が、排出量・排出削減量に応じて経済的インセンティブを付与する等市場メカニズムを活用して地域ぐるみの排出削減の取組を行う事業について、事業の実施細則の策定、参加事業者等の募集や運営手続、削減効果の確認等に要する費用について支援を行い、モデル事業の実施を通じて、各事業の課題や成果等を共有し、有効な対策・施策を抽出・取りまとめ、市場メカニズムの活用類型毎に、他の地域でも取り組めるよう取組手法・評価手法等を確立するほか、各地域における市場メカニズムを活用した取組に必要な排出量・排出削減量管理システム等の構築を支援するため、必要なインフラを整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,000	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	1,000	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(-年度)
	成果目標:各地域が当初約束していたCO2排出削減量		成果実績	t-CO2	-	-	-	100,000
	成果実績:各地域が実際に達成した排出削減量		達成度	t-CO2	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	参加地域数		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
	参加者数				-	-	-	( - )
単位当たりコスト	6,500(円/t-CO2)		算出根拠	モデル事業費(円)÷CO2削減目標量(t-CO2/年) 650,000,000(円)÷100,000(t-CO2/年) =6,500(円/t-CO2)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	0	1,000	新規事業のため。				
	計	0	1,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>■目的・予算の状況： 本事業については、地域において温暖化対策等に取り組む者（地方公共団体担当者等）にヒアリングを実施しており、極めて必要性の高いモデル事業であることが分かっている。 また、東日本大震災以降の電力供給の逼迫状況を考慮すると優先度の高い事業である。</p> <p>■資金の流れ、費目・用途： 本事業は、地域において幅広い主体が参画する協議会が行う事業について、事業の実施細則の策定、参加事業者等の募集や運営手続、削減効果の確認等に要する費用について支援を行い、効率的な枠組みの構築を支援するもの。 費用対効果の高いから採択し、モデル事業として実施するとともに、各事業の課題や成果等を共有し、有効な対策・施策を抽出・取りまとめ取組手法・評価手法等を確立することで、費用効率性を高めつつ、確実なCO2削減が見込める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>温室効果ガス削減等の取組を地域ぐるみで行うものについて、実施体制の構築・効果検証等を支援し、各地に普及できるよう取組手法の確立に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			